

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市下京区室町通高辻上る山王町569番地
(注)本社新築のため一時移転し、平成30年9月25日より
上記仮事務所で業務を行っております。

【電話番号】 075 - 744 - 0071 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市下京区室町通高辻上る山王町569番地

【電話番号】 075 - 744 - 0071 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形一丁目12番6号 駒形松井ビルディング2階)
(注)東京支店新築のため一時移転し、平成30年3月5日より
上記仮事務所で業務を行っております。

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,180,944	3,189,355	6,352,149
経常利益	(千円)	44,274	21,528	34,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	30,089	197,429	990,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	80,621	272,429	1,204,650
純資産額	(千円)	8,825,318	9,581,979	9,949,208
総資産額	(千円)	10,434,337	11,374,198	11,765,759
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	21.85	143.39	6,688.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.9	77.9	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,689	158,046	380,170
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	381,217	665,129	1,011,898
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,523	92,181	211,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,751,925	1,667,539	2,604,311

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	3.48	149.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第69期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、旧東京支店の不動産売却に係る多額の固定資産売却益の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が持続しているものの、米中の貿易摩擦の影響が懸念されるなど、先行きは不透明感が払拭されません。

また当社が関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、根強い節約志向等に加えて、今夏の地震、記録的猛暑、豪雨、台風などの自然災害も地域的な消費マインドの低下に繋がるなど、国内消費は全般に低調で、服飾材料である縫い糸の需要も国内を中心に厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,189百万円（前年同期比0.3%増）にとどまりました。

一方利益面は、アジアセグメントにおける増益は維持したものの、日本セグメントにおける減収や、東京支店並びに京都本社社屋の建替えに伴う仮事務所賃料をはじめとする経費負担の増加等もあって、営業損失は12百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常利益は21百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年同期には中国子会社における固定資産売却益を計上した一方で、当四半期では本社社屋建替えの意思決定に基づく仮事務所への移転費用の発生及び本社社屋等の固定資産の減損損失、並びに取壊しに伴い発生すると見込まれる費用178百万円を特別損失に計上したこともあって、197百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当四半期の国内消費は、引き続きまだら模様で、特に当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連分野では、ライフスタイルや購買行動の多様化と根強い節約志向に加え、今夏の地震、記録的猛暑、豪雨、台風などの自然災害も地域的な消費マインドの低下に繋がるなど、国内消費は全体として低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成30年4月から9月まで、国内子会社は平成30年2月から7月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、各社ごとに状況の相違が見られるものの、服飾材料である縫い糸の受注は総じて厳しい状況となり、当セグメントの売上高は2,483百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また利益面につきましては、減収や販売品目構成の変動による減益要因に加え、上述の通り、当社東京支店並びに本社社屋の建替えに伴う仮事務所賃料をはじめとする経費負担の増加もあって、セグメント損失は73百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成30年1月から6月までの業績が連結されております。

当期の日本向け衣料品のアジア地域における生産は、日本国内の衣料品の販売状況を背景に、全般には慎重で抑制傾向が続き、服飾材料である縫い糸の受注も伸び悩みました。

当社グループにおきましては、それぞれの海外子会社により、販売地域や市場も異なり、業績も一様ではありませんが、平成29年6月に常州英富紡織有限公司を連結子会社化したことや為替換算レートの影響など増収要因もあり、当セグメントの売上高は705百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて391百万円減少し、11,374百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加23百万円、電子記録債権の増加59百万円があったものの、現金及び預金の減少415百万円、有形固定資産の減少33百万円、無形固定資産の減少19百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、1,792百万円となりました。主な増減は、事業所改築関連費用引当金の増加96百万円があったものの、買掛金の減少47百万円、未払法人税等の減少37百万円、役員退職慰労引当金の減少33百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、9,581百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少285百万円、為替換算調整勘定の減少81百万円、非支配株主持分の減少22百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,667百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて84百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費をはじめとする非資金項目が251百万円(前年同期は85百万円)となったものの、税金等調整前四半期純損失を164百万円(前年同期は80百万円の利益)、売上債権の増加103百万円(前年同期は136百万円)、たな卸資産の増加45百万円(前年同期は59百万円の減少)、仕入債務の減少37百万円(前年同期は117百万円の増加)、法人税等の支払額が48百万円(前年同期は15百万円)となったことなどにより、158百万円の流出(前年同期は167百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が300百万円(前年同期は940百万円)となったものの、定期預金の預入による支出800百万円(前年同期は540百万円)となったことなどにより、665百万円の流出(前年同期は381百万円の流入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が85百万円(前年同期は85百万円)となったことなどにより、92百万円の流出(前年同期は198百万円の流出)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	115,400	8.38
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
鈴木直子	東京都渋谷区	68,400	4.97
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代表人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10 号)	44,900	3.26
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
藤井太郎	京都府京都市上京区	42,800	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前 町700番地	33,200	2.41
クロバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	32,800	2.38
計		663,060	48.16

(注) 当社は、自己株式91,305株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	
単元未満株式	普通株式 4,193		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市下京区 室町通高辻上る山王町 569番地	91,300		91,300	6.22
計		91,300		91,300	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527,024	3,111,098
受取手形及び売掛金	1 1,474,065	1 1,497,290
電子記録債権	1 101,011	1 160,037
たな卸資産	2 2,611,354	2 2,626,800
その他	105,872	95,766
貸倒引当金	12,188	11,945
流動資産合計	7,807,140	7,479,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,115	1,284,282
その他(純額)	834,875	822,500
有形固定資産合計	2,139,990	2,106,783
無形固定資産		
その他	291,216	271,670
無形固定資産合計	291,216	271,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,623	1,213,796
その他	344,027	314,168
貸倒引当金	13,240	11,266
投資その他の資産合計	1,527,410	1,516,697
固定資産合計	3,958,618	3,895,152
資産合計	11,765,759	11,374,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,290	454,290
未払法人税等	59,860	22,068
賞与引当金	58,925	61,480
生産拠点再編関連費用引当金	3,146	3,186
事業所改築関連費用引当金		96,925
資産除去債務	678	678
その他	264,665	254,473
流動負債合計	889,567	893,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	225,376	191,498
退職給付に係る負債	99,551	82,759
資産除去債務	29,491	55,183
その他	572,564	569,675
固定負債合計	926,983	899,116
負債合計	1,816,550	1,792,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,944,880	6,659,119
自己株式	108,914	109,096
株主資本合計	8,517,306	8,231,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,372	355,347
為替換算調整勘定	441,202	359,730
退職給付に係る調整累計額	92,214	81,033
その他の包括利益累計額合計	692,360	634,044
非支配株主持分	739,541	716,572
純資産合計	9,949,208	9,581,979
負債純資産合計	11,765,759	11,374,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,180,944	3,189,355
売上原価	2,311,245	2,335,259
売上総利益	869,698	854,096
販売費及び一般管理費	852,464	866,559
営業利益又は営業損失()	17,234	12,463
営業外収益		
受取利息	2,827	4,214
受取配当金	11,704	13,355
賃貸料収入	6,600	7,095
売電収入	6,813	6,616
その他	11,524	18,387
営業外収益合計	39,469	49,670
営業外費用		
支払利息	1,989	1,308
賃貸料収入原価	3,112	10,865
売電費用	3,717	3,370
その他	3,610	134
営業外費用合計	12,430	15,678
経常利益	44,274	21,528
特別利益		
固定資産売却益	35,730	338
負ののれん発生益	6,469	
特別利益合計	42,199	338
特別損失		
固定資産売却損	103	3,867
減損損失	0	67,083
事業所改築関連費用		111,503
段階取得に係る差損	5,125	
その他	457	3,545
特別損失合計	5,686	186,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,788	164,133
法人税、住民税及び事業税	30,520	22,381
法人税等調整額	6,206	4,801
法人税等合計	36,726	27,182
四半期純利益又は四半期純損失()	44,061	191,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,971	6,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,089	197,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,061	191,316
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,754	11,975
為替換算調整勘定	39,461	104,269
退職給付に係る調整額	15,266	11,180
その他の包括利益合計	36,560	81,113
四半期包括利益	80,621	272,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,833	255,745
非支配株主に係る四半期包括利益	4,788	16,684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,788	164,133
減価償却費	101,655	121,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,131	1,898
賞与引当金の増減額(は減少)	1,925	2,571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,408	33,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,636	5,571
事業所改築関連費用引当金の増減額(は減少)		96,925
受取利息及び受取配当金	14,531	17,570
支払利息	1,989	1,308
有形固定資産売却損益(は益)	35,626	3,528
減損損失	0	67,083
売上債権の増減額(は増加)	136,698	103,674
たな卸資産の増減額(は増加)	59,737	45,970
仕入債務の増減額(は減少)	117,065	37,278
未払消費税等の増減額(は減少)	7,221	3,325
その他	17,673	11,542
小計	170,584	125,225
利息及び配当金の受取額	15,037	17,322
利息の支払額	1,989	1,308
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,942	48,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,689	158,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540,775	800,000
定期預金の払戻による収入	940,775	300,000
有形固定資産の取得による支出	25,178	141,784
有形固定資産の売却による収入	112,658	2,833
無形固定資産の取得による支出	7,912	5,487
貸付けによる支出	42,250	17,050
貸付金の回収による収入	92,406	157
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	144,073	
その他	4,432	3,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,217	665,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	107,646	
自己株式の取得による支出		182
配当金の支払額	85,942	85,429
非支配株主への配当金の支払額		1,354
リース債務の返済による支出	4,935	5,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,523	92,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,064	21,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,319	936,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,606	2,604,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,925	1,667,539

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	14,077千円	8,128千円
電子記録債権	904千円	9,174千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,313,294千円	1,347,284千円
仕掛品	910,716千円	946,442千円
原材料及び貯蔵品	387,343千円	333,073千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,053千円	467千円
給与及び手当	298,776千円	301,537千円
賞与引当金繰入額	38,644千円	40,897千円
退職給付費用	24,936千円	18,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,158千円	11,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,385,843千円	3,111,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	633,917千円	1,443,558千円
現金及び現金同等物	1,751,925千円	1,667,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,054	62.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,561,231	619,713	3,180,944		3,180,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,259	335,006	511,265	511,265	
計	2,737,491	954,719	3,692,210	511,265	3,180,944
セグメント利益又は損失()	22,025	38,172	16,147	1,087	17,234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,087千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が315,992千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,483,418	705,936	3,189,355		3,189,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,771	358,765	509,537	509,537	
計	2,634,190	1,064,702	3,698,892	509,537	3,189,355
セグメント利益又は損失()	73,310	51,266	22,043	9,580	12,463

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,580千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社の本社社屋建替えの意思決定により、仮事務所へ移転したことに伴い、取壊し予定の資産の帳簿価額の全額および仮事務所の資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては66,782千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円85銭	143円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	30,089	197,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	30,089	197,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,377,087	1,376,822

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂下 藤男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米崎 直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。